

予 算 要 求 資 料

令和5年度3月補正予算 支出科目 款：教育費 項：特別支援教育費 目：特別支援教育振興費

事業名【新】入院児童生徒等学習充実事業費（国補）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

教育委員会 特別支援教育課 発達障がい教育係 電話番号：058-272-1111(内8684)

E-mail：c17783@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,000 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

2 要 求 内 容

（1）要求の趣旨（現状と課題）

令和5年度7月より文部科学省「ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実事業（病気療養中等の児童生徒に対するオンデマンド型の授業に係る調査研究事業）」を受託、令和6年度も継続して研究を実施する予定。（文科省からの契約は年度ごと）

（2）事業内容

ICT機器を活用したオンデマンド型の授業の実践研究およびオンデマンド型の授業の周知・広報について、専門的知識のある教員等が研究を進める。研究内容について、医師や大学関係者等の有識者が適宜指導・助言を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	490	運営指導委員、研究委員、研修講師報償費
旅費	184	運営指導委員、研究委員、研修講師、指導主事旅費
消耗品費	448	
印刷製本費	330	リーフレット作成費
備品購入費	548	
合計	2,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

文部科学省「ICTを活用した障害のある児童生徒等に対する指導の充実」(R3～)

(2) 国・他県の状況

令和5年度～令和6年度 文部科学省からの委託事業 北海道、宮城県、岐阜県、京都市が受託

(3) 後年度の財政負担

令和6年度までの文部科学省による事業であり、その2年間で体制整備を終える。

(4) 事業主体及びその妥当性

県立高校で実施する授業であり、県で実施する。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

令和6年度までの文部科学省の委託事業であり、年度終了までに県内高等学校の長期入院生徒に対して同時双方向およびオンデマンド型による学習保障ができるよう体制を整備する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

長期入院生徒個人のニーズに応じて実施を検討するため、指標の設定は適切でない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	従来認められている同時双方向型による入院高校生の遠隔教育について、実施人数は増加している。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 3	従来認められている同時双方向型による入院高校生の遠隔教育について、実施生徒、病院、学校、保護者など各方面から、実施に対して良い評価を得ている。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	令和5年度途中からの事業のため、現時点で効率化が図られているとは認められない。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内の病院や、小中学校など、高等学校以外にも事業の紹介や同時双方向・オンデマンド型授業による学習も、履修や単位が認定される要件となることについて、周知する。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 受託期間終了の令和6年度末までに体制整備を完了する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	